

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	株式会社F-Power				
代表者名	氏名	沖 隆	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒108-0023 東京都港区芝浦三丁目1番21号 田町ステーションタワーS 20階				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	電力の売買業務及び売買の仲介業務、発電及び電力の供給業務、蒸気、温水、その他熱エネルギーの供給業務並びに送配電業務等				
電力供給量(総量)	11,013,230	千kWh	電力供給量(長野県)	102,518	千kWh

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	29	年度	～	31	年度	報告対象年度	30	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	問い合わせがあればメールやFAXで開示。 未来創造研究所 TEL:03-5544-8671 FAX:03-5544-8404 問い合わせ可能時間:9:00～17:30

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

東京都交通局の運営する多摩川第一発電所といった、大型の公営水力発電所をはじめ、日本全国の自治体運営の清掃工場のバイオマス発電を購入するなど、入札市場における再生可能エネルギーの獲得に注力。

メガソーラーに代表される民間の再生可能エネルギー発電設備との契約を推し進める傍ら、全国で再生可能エネルギーをコアとした電力の地産地消の取組みを支援。地域電力会社の立ち上げを全面バックアップし、その後長期にわたって事業運営をサポートするなど、自社だけに限らず、各地の自治体さまとのパートナーシップによる再生可能エネルギー活用に努めております。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

入札市場ではバイオマス発電（いわゆるごみ発）をはじめとした再生可能エネルギー電源の導入を進め、国内全てのエリアをカバーする調達の特設部署を設立。RPS価値の義務履行量を満たせるだけの電源獲得に当たるほか、他社とのRPS価値取引を担当しております。

弊社は自社の需要家に対し、電力需要の見える化サービスを提供。情報開示を通じて節電への取組みを支援するだけでなく、更なる負荷サービスとして「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。報奨金を設けて節電を奨励するインセンティブ型のデマンドレスポンスをサービスとして提供することで、自社の環境負荷の低減に努めております。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の抑制に関する目標等

基準年度	実排出係数	0.000476	t-CO2/kWh
28年度	調整後排出係数	0.000467	t-CO2/kWh
目標年度	目標排出係数	0.000400	t-CO2/kWh
31年度	目標削減率	16	%
目標設定に関する説明	今後も全国の入札市場における再生可能エネルギー積極利用を推し進める事を踏まえた目標設定とさせて頂きました。		
第一年度	実排出係数	0.000499	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000511	t-CO2/kWh
29年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	4,913	千t-CO2
排出係数等の増減理由	卸電力取引市場からの調達量の増加、また石炭火力による発電所からの調達の影響により実排出係数が上昇いたしました。今年度より「固定価格買取制度による自社の買取電力量」にかかる卸売買の内訳に、取引所からの電気調達量を含み算定することにより調整後排出係数が上昇いたしました。		
第二年度	実排出係数	0.000505	t-CO2/kWh
	調整後排出係数	0.000524	t-CO2/kWh
30年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量	5,567	千t-CO2
排出係数等の増減理由	FIT電源の購入量が増加したため、調整後排出係数が上昇いたしました。		
第三年度	実排出係数		t-CO2/kWh
	調整後排出係数		t-CO2/kWh
年度	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO2量		千t-CO2
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

東京都交通局の運営する多摩川第一発電所といった、大型の公営水力発電所をはじめ、日本全国の自治体運営の清掃工場のバイオマス発電を購入するなど、入札市場における再生可能エネルギーの獲得に注力。
官民間問わず再生可能エネルギーの利活用拡大にあたる調達の特設部署を設置。日本全国、地域の垣根を超えた調達活動を展開しております。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分		調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)					
基準年度	石炭火力	0 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	17 %	水力	4 %	卸電力取引所 ^{※3}	46 %	
28	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	28 %
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力	10 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5 %	
	LNG火力	25 %	水力	5 %	卸電力取引所 ^{※3}	30 %	
31	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	5 %	その他 ()	20 %
第一年度	石炭火力	4 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	1 %	
	LNG火力	11 %	水力	3 %	卸電力取引所 ^{※3}	53 %	
29	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	3 %	その他 ()	25 %
第二年度	石炭火力	7 %	原子力	0 %	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0 %	
	LNG火力	8 %	水力	2 %	卸電力取引所 ^{※3}	37 %	
30	年度	石油火力	0 %	FIT電気 ^{※2}	2 %	その他 ()	44 %
第三年度	石炭火力	%	原子力	%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	%	
	LNG火力	%	水力	%	卸電力取引所 ^{※3}	%	
	年度	石油火力	%	FIT電気 ^{※2}	%	その他 ()	%
備考							

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気であり、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気(FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	718,592	千kWh	2,768	千kWh	太陽光	178	千kWh	153,402	千kWh
					風力	0	千kWh	32,581	千kWh
					水力	314,518	千kWh	24,253	千kWh
					バイオマス	26,846	千kWh	166,814	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
28年度									
最終年度 における 見通し	2,155,776	千kWh	8,304	千kWh	太陽光	534	千kWh	153,402	千kWh
					風力	200,000	千kWh	32,581	千kWh
					水力	943,554	千kWh	24,253	千kWh
					バイオマス	634,638	千kWh	166,814	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
31年度									
第一年度	844,451	千kWh	2,312	千kWh	太陽光	281	千kWh	215,612	千kWh
					風力	1,605	千kWh	32,803	千kWh
					水力	310,115	千kWh	38,396	千kWh
					バイオマス	59,268	千kWh	186,371	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
29年度									
第二年度	509,550	千kWh	2,341	千kWh	太陽光	495	千kWh	125,508	千kWh
					風力	5,879	千kWh	22,007	千kWh
					水力	219,573	千kWh	22,277	千kWh
					バイオマス	24,090	千kWh	89,721	千kWh
					その他 ()	0	千kWh	0	千kWh
30年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

全国で再生可能エネルギーをコアとした電力の地産地消の取組みを支援。地域電力会社の立ち上げを全面バックアップし、その後長期にわたって事業運営をサポートするなど、自社だけに限らず、各地の自治体さまとのパートナーシップによる再生可能エネルギー活用に努めております。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出抑制の研究と取組

弊社では自社顧客の需要家に対し、報奨金付きの節電支援サービス「デマンドレスポンス・プログラム」を無償提供。節電の成果に対してインセンティブを提供することで、より効果的に節電にお取り組み頂くことを奨励しております。
本サービスの開発に当たっては、デマンドレスポンスの先進地域である北米および英国における実施例を調査、研究し、自社の電力供給事業を下地とした負荷サービスとして商品化に成功。平成25年以来、実績を重ねております。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	先述のとおり、独自のデマンドレスポンス・プログラムをご提供し、需要家の節電を支援・奨励しております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	北は北海道札幌町から南は福岡県北九州市まで、全国の自治体・地域主体と共同して電力の地産地消の取組みの支援を実施。地域PPSのさきがけとなった中之条電力の設立を支援。 北海道札幌町などすでに電力小売事業を開始された事業体に、バラシググループの提供や需給管理代行、市場における取引代行といった複合的なパッケージ型サービスを提供。地域の競争力を地域に還元する取組みを実務的にサポート。
第一年度実績	同上
第二年度実績	同上
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	<ul style="list-style-type: none">・太陽光、水力、バイオマスなど再生可能エネルギー由来の電力を発電事業者から積極的に購入し、自社の需要家へ供給。・電力小売を行う子会社として「G-Power」を持ち、CO2排出係数(調整後)がゼロの電気を希望する需要家へ供給。・小売電気事業者として、電気事業低炭素社会協議会に加盟。協議会全体で「電気事業における低炭素社会実行計画」を策定し、低炭素社会の実現に向けた自主的枠組みを構築。また、当協議会の理事会に弊社から理事を輩出し、理事会メンバーとして計画の策定に貢献。
第一年度実績	同上
第二年度実績	同上
第三年度実績	

(様式第 1 号)

1 3 自由記載欄

A large rectangular area filled with a light green color, representing a free text field. The area is bounded by a thin black line and occupies most of the page below the header.